



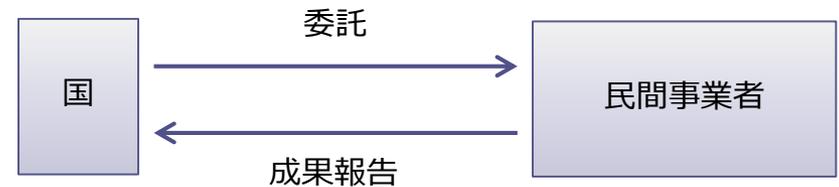
背景・目的

持続可能な開発の実現のためのツールとして、SDGsや緩和策・適応策の考え方を環境影響評価に取り込むことが重要。また、アジア地域においては、インフラ開発が急速に進展し、環境影響評価制度の構築が進みつつあるものの、施行において様々な課題を抱えている。アジア各国における適切な環境影響評価制度の構築と運用は、我が国事業者の国際展開やインフラ輸出にも関わりがあることから、その支援が重要である。

事業概要

- SDGsやパリ協定を踏まえた環境影響評価手法を検討するため、欧米の調査研究・政策動向を収集。
- 平成28年5月に開催したアジア・アセス会議により構築されたネットワークを、アジアにおける効果的な環境影響評価に関するプラットフォームとして発展させるとともに、アジア各国による環境影響評価の改善に向け、公衆参加や環境保全措置・事業調査の徹底に焦点を当て知見の更新・共有を図る。
- 二国間協力などを通じ、日本が環境影響評価法制度の施行において長年培ってきた経験、技術を提供するとともに、専門家等による助言を行い、環境影響評価制度の改善を図る。

事業スキーム



期待される効果

- SDGsやパリ協定を踏まえ、持続可能な開発に貢献するための環境影響評価の活用について、国際協調の下検討を行う。
- アジア各国による環境影響評価の改善に向けたネットワークを構築・発展するとともに、環境影響評価制度の改善のため支援が必要な諸国と政策協力を行うことにより、日本が環境影響評価法制度の施行において長年培ってきた経験、技術を実地に展開し、日本が実現してきた環境保全と経済成長の両立に積極的に協力・貢献する。

事業イメージ



アジア・アセス会議（H28.5）

アジアにおける環境影響評価制度のネットワークの構築

二国間での支援

アジアにおける環境影響評価の改善により、日本が実現してきた環境保全と経済成長の両立に積極的に協力・貢献